令 和 ７ 年 度

老人福祉施設措置事務指導資料

**市町名**

担当課名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（住所：　　　　　　　　　　　　　　　　）

作成担当者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 連絡先電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　添付資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１　老人福祉施設措置事務に係る各種規程等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　２　入所判定設置要項及び構成メンバー表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　３　老人福祉事業に係る令和６年度決算書（見込書）及び令和７年度予算書

１　老人福祉行政の組織機構図

　（既存の資料があれば、それに代えても差し支えない）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（例示）

 　＊＊係長

 ＊＊課長

 係長

 市町長

 　助役

 住民課長

 係長

 ＊＊課長

 　＊＊係長

 　係員

 　係員

 　係員

 　係員

 　係員

 　係員

－　１　－

２　実施体制及び担当業務等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１）実施体制及び担当業務　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年４月１日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 課・係名 | 職名 | 氏名 | 現職経験年月数 | 社会福祉事業事務経験年月数 | 担当業務 |  | 備考 |
|  |  |  |  　　　年　　月 |  　　　年　　月 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注）１　老人福祉施設の入所措置事務、費用徴収事務、老人居宅生活支援事業等老人福祉を担当する職員について記載することとし、市にあっては

　　　　福祉事務所長以下、町にあっては担当課長以下を記載すること。

　　　２　「社会福祉事業事務経験年数」欄は、福祉六法業務に携わった年月数を記載することとし、現職経験年数は除いた年月数とすること。

　　　３　「担当業務」欄には、個人毎に担当する業務の内容について記載すること。

－　２　－

　（２）老人福祉施設措置事務に係る各種規程等の整備状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  　　　　規則等名称 |  　 整備状況 |  　　　　　　整備されていない理由 |  　今後の整備計画 　（整備予定年月日） |
|  　有 |  　無 |
|  ○老人福祉法施行細則 |  |  |  |  　 　　年　　月　　日 |
|  ○老人ホーム入所措置等事務処理要領 |  |  |  |  　 　　年　　月　　日 |
|  ○老人ホーム入所判定実施要綱 |  |  |  |  　 　　年　　月　　日 |
|  ○入所判定委員会設置要綱 |  |  |  |  　　年　　月　　日 |
|  ○費用徴収規程 |  |  |  |  　　年　　月　　日 |

　　　（注）規程等を添付すること。

３　要援護老人等の現状

（１）管内世帯数及び人口 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年４月１日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　世　帯　数 |  　総　人　口 （Ａ） |  ６５歳以上人口 （Ｂ） |  （Ｂ）／（Ａ） |  ７５歳以上人口 　　（Ｃ） | （Ｃ）／（Ａ） |
|  世帯 |  人 |  人 |  ％ |  人 |  ％ |

　（２）要援護老人数の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年４月１日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  管内６５歳以上総人口 （Ａ） |  　　　要介護認定者 |  　要支援認定者 | 　　（Ａ）のうち　　　一人暮らしの者 |
|  　　　　　　　　　人 |  　人 |  　　　人 |  人 |

－　３　－

４　入所要否判定の状況

　（１）入所判定委員会の有無

　　　　有・無　→　未設置の理由及び今後の設置予定

 〈未設置の理由〉

 〈今後の設置予定〉

 　　 （注）１　町において、「サービス調整チーム」に入所判定機能を付与している場合は「有」とすること。

　 　　２　入所判定委員会（又はサービス調整チーム）設置要項及び構成メンバー（氏名、役職名、就任年月日）を添付すること。

－　４　－

５　養護老人ホームへの入所措置決定状況（令和６年度）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１）新規入所措置

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　 入 所 申 請 受 理 件 数 |  　　　　　　　入 所 判 定 の 状 況 |  　　　 備　　　考 |
|  前年度から の繰越件数 |  　R６年度受理件数 |  　　計 |  　　 　　判 定 済 ケ ー ス |  判定未済 ケース | 入所判定委員会の開催状況 |
|  　総　数 |  　 入所済 |  　待　機 |
|  　　 　　件 |  　 　　　件 |  　　　　件 |  ( 　　 )件 |  (　　　 )件 |  ( 　　　)件 |  ( 　　　)件 |  　　　　　 回 |  |

　（注）１　本表は、令和６年４月から令和７年３月までの状況について記載すること。

　　　　２　「前年度からの繰越件数」欄は、令和５年度までに申請を受理したケースのうち、未処理のものについて件数を記載すること。

３　「R６年度受理件数」欄は、令和６年度に申請を受理した件数を記載すること。

　　　　４　「入所判定の状況」欄は、入所申請受理件数を「判定済ケース」と「判定未済ケース」とに区分して件数を記載すること。

　　　　５　（　　）内には、前年度からの繰越件数を、各々の区分に従って再掲するとともに、繰り越したケースで判定未済の場合は、その理由を　　　　　　　備考欄に記載すること。

　（２）継続入所判定

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　入　所　措　置　状　況 |  　訪問調査件数 |  継続要否判定件数 |  判定 委員 会の 開催 状況 |  　措置廃止・変更件数 |
|  　管　内 | 　　　管　　　　外 |  　 計 |  管内 |  　管　外 |  計 |  入所 判定 委員 会で 審議 | その他 | 　計 |  　　　廃　　　　止 | 他の施設への措置 |
|  施設 数 | 措置人員 |  同一県内 |  他府県 | 施設数 | 措置人員 |  同一 県内 |  他府 県 | 死亡 | 家庭 | 長期入院 | その他 |  計 |
| 施設数 | 措置人員 | 施設 数 | 措置人員 |
|  |  人 |  |  人 |  |  人 |  |  人 |  件 |  件 |  件 |  件 |  件 |  件 |  件 |  回 |  件 |  件 |  件 |  件 |  件 |  件 |

　（注）１　「入所措置状況」欄は、令和６年４月１日現在の措置の状況を区分に従って記載すること。

　　　　２　「訪問調査件数」欄は、令和６年度に入所者の心身状況等の調査を行った件数を区分に従って記載すること。

　　　　３　「継続要否判定数」欄は、「入所措置状況」で記載された入所者に係る継続要否の見直しを行った件数を記載すること。

　　　　４　「措置廃止・変更件数」の「他の施設への措置」欄は、見直しの結果、他の施設へ措置・変更を行った件数を記載すること。

－　５　－

　（３）入所者訪問調査

 入所者の心身状況等の調査を、訪問によらず把握している市町にあっては、その把握方法を下欄へ簡潔に記載すること。

 （入所者の心身状況等の把握状況）

６　入院患者日用品費

　（１）入院患者日用品費の支払い状況

　　（注）養護老人ホームからの請求により支払いまでの事務処理について、時系列的に具体的な内容を記載すること。

　（２）支払い状況（令和６年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 措置人員 | 支払人員 |  　　支　　払　　額 |  | 措置人員 | 支払人員 |  　　支　　払　　額 |
|  ４月 |  人 |  人 |  円 | １０月 |  人 |  人 |  円 |
|  ５月 |  |  |  | １１月 |  |  |  |
|  ６月 |  |  |  | １２月 |  |  |  |
|  ７月 |  |  |  |  １月 |  |  |  |
|  ８月 |  |  |  |  ２月 |  |  |  |
|  ９月 |  |  |  |  ３月 |  |  |  |

－　６　－

７　遺留金品の処分状況（令和６年度）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  施設名 |  死亡者名 |  死亡 年月日 |  　　　　　処分の状況 |  備考 |
|  施設か らの被 措置者 状況変 更届書 受　理 年月日 |  施設に 対する 引渡指 示　書 年月日 |  遺留金 品総額 |  左のう ち葬祭 費への 充当額 |  差引残額 |  　差引残高の処分方法 |  遺留金品を引き渡した者 |
|  遺族へ 引渡し たもの |  実施機 関で保 管 |  その他 |  引渡し 年月日 |  続柄 |  氏　　名 |
|  |  |  |  |  |  　　 円 |  　　 円 |  　　　円 |  　　 円 |  　　 円 |  　　円 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１「施設に対する引渡指示書年月日」欄は、文書発翰年月日を記載することとし、口頭指示の場合は「（口）○年○月○日」と記載すること。

２　差引残額の処理方法の「その他」欄に記載した場合は、その内容を備考欄に記載すること。

－　７　－

８　養護老人ホーム入所者の費用徴収状況

 ①入所者 　　 ②扶養義務者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  番号 |  　　　氏　　　　名 | 入　所　年　月　日 |  退　所　年　月　日 |  ○主たる扶養義務者 |
|
|  |  | S・H・R | Ｈ・R |   |  氏　　名 |  続柄 |  同居 |  主たる収入 |
|  |  |  |  円 |
|  項　　　目 |  　R５年度認定 |  　R６年度認定 |
| 収入 | 　　年金 |  |  円　 　 円 円 |  円 　円 円 |  項目 | R５年度認定 |  R６年度認定 |
| 市町村民税額 | 均等割 |  円 |  円 |
| 所得割 |  円 |  円 |
| 財産収入（　　 　　　 ） |  円 |  円 |
| 所得税額 | 額 | 　　　　　　円 | 　　　　　　 円 |
| 利子・配当収入 |  円 |  円 | 階層区分 |  　 階層 |  　階層 |
| その他（　　 　　　 　） （ 　　　　 ） |  円 円 |  円 円 | 徴収月額 |  円 |  円 |
|  |
| 小計①  |  円 |  円 |  ○その他の扶養義務者 |
|
| 必要経費 | 租税 |  円 |  円 |  |  氏　　名 |  続柄 |  同居 |  主たる収入 |
| 社会保険（国保） |  円 |  円 |  |  |  |  円 |
| 医療費 |  円 |  円 |
| 介護保険料 | 　　　　　　　　　 　円　 |  円 |
| その他（ 　　　 ） |  円 |  円 |  項目 |  R５年度認定 |  R６年度認定 |
| 小計② |  円 |  円 | 市町村民税額 | 均等割 |  円 |  円 |
|  対象収入①ー② |  円 |  円 |
| 所得割 |  円 |  円 |
|  階層区分 |  　 階層 |  　階層 |
| 所得税額 | 　　　　　　円 |  　　　　　　円 |
|  徴収月額 |  円 |  円 | 階層区分 |  　 階層 |  　階層 |
|  |  | 徴収月額 |  円 |  円 |

 ③月の中途での入・退所

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  区分 | 　　　　　費用徴収額 | 　　　　措置費支弁額 |  |  　　　　備　　　　　　考 |
|  入・退 | 　 入所者 | 扶養義務者 |  　 計 |  事務費 |  生活費 | 　 計 |  |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
|  |  |
|  |
| 　　④措置費支弁額 |  |
|  |  |  R５年度 |  R６年度 |
| 事務費 |  円 |  円 |
| 生活費 |  円 |  円 |
|  計 |  円 |  円 |

－　８　－

　　（注）１　本表は、国の費用徴収基準による徴収該当者について、令和７年３月３１日から遡り入所措置の新しい順に、市に

　　　　　　あっては２０人、町にあっては１０人について作成すること。

　　　　　２ 入所者について

　　　　　　ア　番号は通し番号を付すること。

　　　　　　イ　「R５年度認定」とは令和５年７月１日から令和６年６月３０日、「R６年度認定」とは令和６年７月～の区分

　　　　　　　　とする。

　 ウ　恩給については「年金」欄に記載すること。

　　　　　　 エ　必要経費のうち「租税」「その他」が複数ある時は、項目欄には金額の最も大きいもの記載し、金額は合計を記載

　　　　　　　　すること。

 ３　主たる扶養義務者について

　　　　　　ア　「主たる収入」は「給与」・「年金」・「なし」等具体的に記載すること。

　　　　　　イ　入所当初同居していた場合は○、同居していない場合は×を記載すること。

 ４　その他の扶養義務者について

 その他の扶養義務者が複数いるときは全員分を記載すること。

 ５　「月の途中での入・退所」表について

　　　　　　ア　令和６年度中に、月の途中で入・退所のあった者について記載すること。

　　　　　　イ　「費用徴収額」は、当該入退所月の費用徴収額を記載すること。

 ウ　「措置費支弁額」は、その者に係る当該入所月の措置費支弁額を記載すること。（退所の場合は不要）

　　　　　６　「措置費支弁額」表について

　　　　　　　 当該施設のR５年度及びR６年度の「一般事務費」及び「一般生活費（冬季加算及び入院患者日用品費を除く）」を

　　　　　　 記載すること。

　　　　　７　その他

　　 費用徴収に係る参考事例があれば「備考」欄に記載すること。

－　９　－

９　施設入所者措置事務等の実施上の県に対する要望事項等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  　　　　事項 |  　　根拠法令等 |
|  （１） 要　つ 望　い 又　て は　の 改　意 善　見 に |  |  |
|  （２） 質 問 事 項 |  |  |

－　１０　－